

2022年3月期 第3四半期  
決算説明資料

2022年 2月 4日

株式会社クレハ

<b>I. 2022年3月期 第3四半期業績</b>	(頁)
・ 概要	( 3) ~ ( 5)
・ セグメント別実績	( 6) ~ (10)
・ 財政状態計算書	(11)
<b>II. 2022年3月期 業績予想</b>	
・ 概要	(13) ~ (17)
<b>III. 添付資料</b>	
・ PVDF事業について	(19)
・ PGA事業について	(20)
・ 株主還元に関する考え方	(21)
・ ESG情報	(22) ~ (25)

# 1. 2022年3月期 第3四半期業績

# 2022年3月期 第3四半期決算の概要（1）

株式会社クレハ

（単位：億円）

	2021/3 3Q	2022/3 3Q	増減額 (率)
売上収益	1,057	1,231	174 (16.5%)
セグメント別 営業利益計	146	179	33 (22.5%)
調整	0	1	0
その他の収益	5	7	2
その他の費用	6	5	-1
営業利益	146	182	36 (24.9%)
金融収益	5	5	-0
金融費用	2	1	-0
税引前 四半期利益	149	185	36 (24.4%)
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	118	133	15 (13.1%)
基本的1株当たり四半期利益 (円/株)	603.64	682.48	

## < 前年同期比での主な差異要因 >

### 〔売上収益〕

建設関連、その他関連が減収となるも、機能製品、化学製品、樹脂製品が増収となり、あわせて増収。

### 〔セグメント別営業利益〕

その他関連は減益となるも、機能製品、化学製品、樹脂製品が増益となり、あわせて増益。

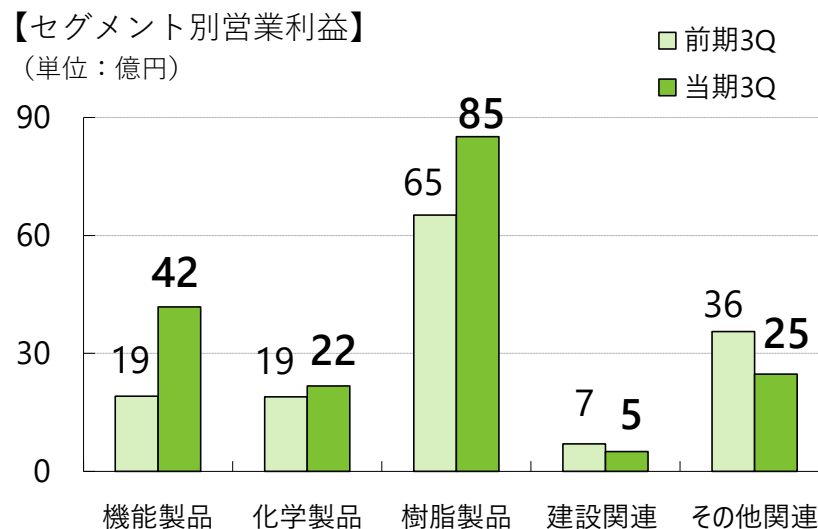
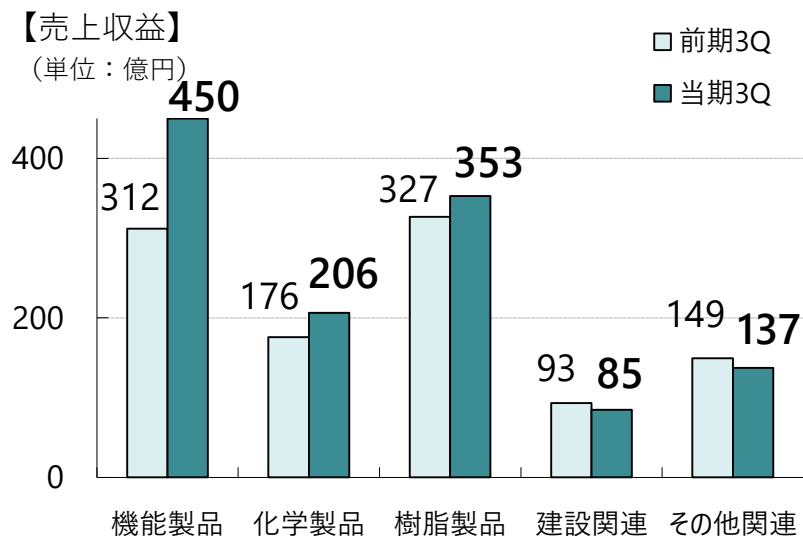
### 〔営業利益〕

セグメント別営業利益の増加に伴い、増益。

### 〔親会社四半期利益〕

営業利益、税引前利益の増加に伴い、増益。

## <セグメント別 第3四半期 前年比較>



## <セグメント別営業利益の主な増減要因>

- 〔機能製品〕 PVDF、PPS、その他の樹脂加工品等の売上が増加し、増益。
- 〔化学製品〕 有機薬品類などの売上が増加し、増益。
- 〔樹脂製品〕 家庭用ラップ・釣り糸などの売上が増加し、増益。
- 〔建設関連〕 民間工事は増加したものの公共工事の着工遅れにより、減益。
- 〔その他関連〕 前年同期にあった災害廃棄物処理等が完了していることにより、減益。

# 2022年3月期 第3四半期決算の概要 (3)

株式会社クレハ

## 2021年3月期 第3四半期 実績

	機能	化学	樹脂	建設	その他	全社	(単位：億円)
売上収益	312	176	327	93	149	1,057	
セグメント別営業利益	19	19	65	7	36	146	
調整						0	
その他の収益(+)						5	
その他の費用(-)						6	
営業利益						146	
金融収益(+)						5	
金融費用(-)						2	
税引前四半期利益						149	
親会社四半期利益						118	

## 2022年3月期 第3四半期 実績

	機能	化学	樹脂	建設	その他	全社	(単位：億円)
売上収益	450	206	353	85	137	1,231	
セグメント別営業利益	42	22	85	5	25	179	
調整						1	
その他の収益(+)						7	
その他の費用(-)						5	
営業利益						182	
金融収益(+)						5	
金融費用(-)						1	
税引前四半期利益						185	
親会社四半期利益						133	

**KUREHA**

(単位：億円)

	2021年 3月期 3Q	2022年 3月期 3Q	増減 (率)
機能樹脂	201	309	108 (53%)
炭素製品	38	44	6 (17%)
その他	73	97	24 (32%)
<b>売上収益</b>	<b>312</b>	<b>450</b>	<b>138</b> <b>(44%)</b>
<b>営業利益</b>	<b>19</b>	<b>42</b>	<b>23</b> <b>(119%)</b>

## &lt; 前年同期比 &gt; 増収・増益

## 機能樹脂

PPS 増設プラント稼働による増収と、持分法利益の増加により、増収・増益。

PVDF 原材料価格が高騰するも価格転嫁を進め、数量増と特殊ポリマー比率向上により増収・増益。

PGA フラックプラグの販売は増加するも、前年同期にあったPGAプラントの稼働がなく、増収・減益。

## 炭素製品

自動車部品用摺動材および高温炉用断熱材向け炭素繊維が増収となり、増収・増益。

## その他

国内グループ会社の樹脂加工品が増収となり、増益。

(単位：億円)

	2021年 3月期 3Q	2022年 3月期 3Q	増減 (率)
農薬	56	63	7 (13%)
医薬品	31	34	3 (9%)
工業薬品	43	55	12 (27%)
その他	46	54	8 (18%)
売上収益	176	206	30 (17%)
営業利益	19	22	3 (15%)

## &lt; 前年同期比 &gt; 増収・増益

## 農薬・医薬品

農業・園芸用殺菌剤、および慢性腎不全用剤の売上が拡大し増収、医薬品の薬価改定、各製品の原料高騰などがあり、利益は前年同期並み。

## 工業薬品

各種産業の生産回復により、有機薬品類を中心に主要製品の売上が拡大し増収、営業損失は減少。



(単位：億円)

	2021年 3月期 3Q	2022年 3月期 3Q	増減 (率)
家庭用品	175	188	13 (8%)
釣糸	29	35	7 (23%)
業務用包材	87	98	11 (12%)
その他	35	31	-4 (-13%)
<b>売上収益</b>	<b>327</b>	<b>353</b>	<b>26</b> (8%)
<b>営業利益</b>	<b>65</b>	<b>85</b>	<b>20</b> (31%)

## &lt; 前年同期比 &gt; 増収・増益

## 家庭用品・釣糸

家庭用品「NEWクレラップ」、釣糸「シーガー」の売上が増加し、増収・増益。

## 業務用包材

塩化ビニリデン・フィルムはアジア地域での販売が拡大し増収・増益、熱収縮多層フィルムは欧州での販売が増加するも原料価格上昇の影響から損失は前年並み、あわせて増収・増益。

(単位：億円)

	2021年 3月期 3Q	2022年 3月期 3Q	増減 (率)
建設関連事業	145	134	-11 (-8%)
連結売上消去	-52	-49	3 -
<b>売上収益</b>	<b>93</b>	<b>85</b>	<b>-8</b> (-9%)
<b>営業利益</b>	<b>7</b>	<b>5</b>	<b>-2</b> (-28%)

## &lt; 前年同期比 &gt; 減収・減益

民間工事は増加したものの公共工事の着工遅れにより、減収・減益。

(単位：億円)

	2021年 3月期 3Q	2022年 3月期 3Q	増減 (率)
環境事業	109	99	-10 (-9%)
運送事業	58	62	4 (7%)
病院事業	30	31	1 (3%)
その他	18	17	-1 (-3%)
連結売上消去	-65	-72	-6 —
売上収益	149	137	-12 (-8%)
営業利益	36	25	-11 (-30%)

## &lt; 前年同期比 &gt; 減収・減益

環境事業は、低濃度PCB廃棄物等の産業廃棄物処理は増加したものの、前年同期にあった災害廃棄物処理等がなくなり、減収・減益。

運送事業は売上・利益ともに前年同期並み。

病院事業は売上・利益ともに前年同期並み。

## 1. 資産の部

	2021年 3月末	2021年 12月末	増減
現金・現金同等物	178	222	43
営業・その他債権	282	361	79
棚卸資産	365	362	-3
その他流動資産	37	50	12
<b>流動資産計</b>	<b>862</b>	<b>994</b>	<b>132</b>
有形固定資産	1,202	1,184	-18
無形固定資産	22	34	12
投資等	483	517	34
<b>非流動資産計</b>	<b>1,707</b>	<b>1,735</b>	<b>28</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,569</b>	<b>2,729</b>	<b>160</b>

## 2. 負債・資本の部

(単位：億円)

	2021年 3月末	2021年 12月末	増減
営業・その他債務	192	244	52
有利子負債	295	284	-11
引当金	78	62	-16
その他負債	149	160	11
<b>負債計</b>	<b>714</b>	<b>751</b>	<b>37</b>
資本金	182	182	-
資本剰余金	149	147	-2
自己株式	-87	-87	-0
利益剰余金	1,542	1,651	109
その他の資本	53	71	18
非支配株主持分	17	15	-2
<b>資本計</b>	<b>1,855</b>	<b>1,979</b>	<b>123</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>2,569</b>	<b>2,729</b>	<b>160</b>

## II. 2022年3月期 業績予想

(単位：億円)

	2021/3 実績	2022/3 修正予想※	増減額 (率)
売上収益	1,446	<b>1,660</b>	214 (14.8%)
セグメント別 営業利益計	189	<b>235</b>	46 (24.7%)
調整	1		-1
その他の収益	9	8	-1
その他の費用	25	13	-12
営業利益	173	<b>230</b>	57 (33.2%)
金融収益	7	4	-3
金融費用	2	4	2
税引前利益	177	<b>230</b>	53 (29.6%)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	135	<b>165</b>	30 (22.3%)
基本的1株当たり当期利益 (円/株)	691.33	<b>845.40</b>	
中間配当 (円/株)	85.0	85.0	
期末配当 (円/株)	85.0	125.0	

## <前期比での主な差異要因>

### 〔売上収益〕

建設事業、環境事業が減収となるも、PVDF、PPS、PGA、家庭用品・釣り糸などが増収となり、あわせて増収。

### 〔セグメント別営業利益〕

環境事業などが減益となるも、機能製品、樹脂製品が増益となり、あわせて増益。

### 〔営業利益〕

セグメント別営業利益の増加により、増益。

### 〔税引前利益〕

営業利益の増加により、増益。

### 〔親会社当期利益〕

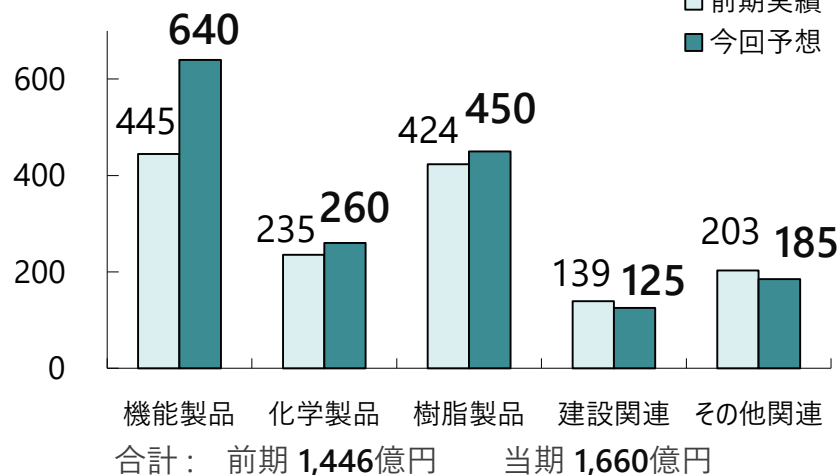
税引前利益の増加により、増益。

※2月4日に、通期連結業績予想及び期末配当予想（前回100円/株）の修正を公表しております。

## <セグメント別 前年比較>

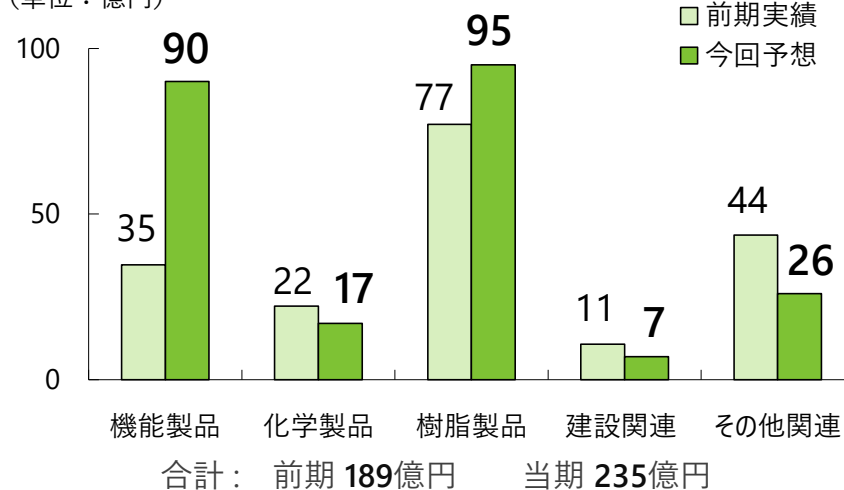
### 【売上収益】

(単位：億円)



### 【セグメント別営業利益】

(単位：億円)



## <セグメント別営業利益の主な変動ポイント>

- 〔機能製品〕 車載用LiBバインダー向けが好調なPVDF、増設プラントが稼働したPPS、コロナ禍からの各種産業の回復により炭素製品・その他の機能製品などが拡大し、増益。
- 〔化学製品〕 医薬品の薬価改定、各製品の原料高騰などがあり、減益。
- 〔樹脂製品〕 家庭用ラップ、その他の樹脂製品の好調により、増益。
- 〔建設関連〕 工事物件の構成の変化、競争の激化により、減益。
- 〔その他関連〕 一時的な災害廃棄物処理、処分がなくなり、減益。

# 2022年3月期 業績予想 概要 (3)

## 2021年3月期 実績

	機能	化学	樹脂	建設	その他	全社
売上収益	445	235	424	139	203	1,446
セグメント別営業利益	35	22	77	11	44	189
調整						1
その他の収益(+)						9
その他の費用(-)						25
営業利益						173
金融収益(+)						7
金融費用(-)						2
税引前利益						177
親会社利益						135

(単位：億円)

... 固定資産減損損失 16億円  
 固定資産除却 4億円 他

## 2022年3月期 今回予想 2月4日修正

	機能	化学	樹脂	建設	その他	全社
売上収益	640	260	450	125	185	1,660
セグメント別営業利益	90	17	95	7	26	235
調整						
その他の収益(+)						8
その他の費用(-)						13
営業利益						230
金融収益(+)						4
金融費用(-)						4
税引前利益						230
親会社利益						165

(単位：億円)

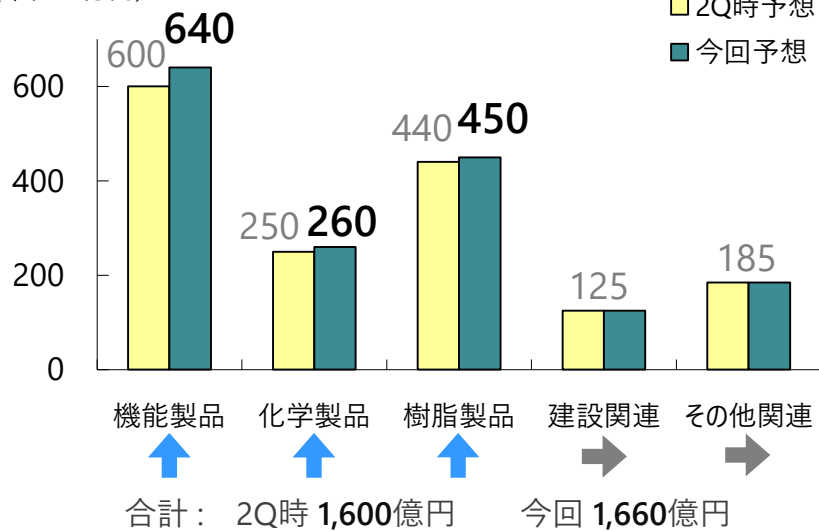
... 定年延長による一時的な  
 退職給付債務の増加 5.5億円 他



## <セグメント別 2Q時点予想との比較>

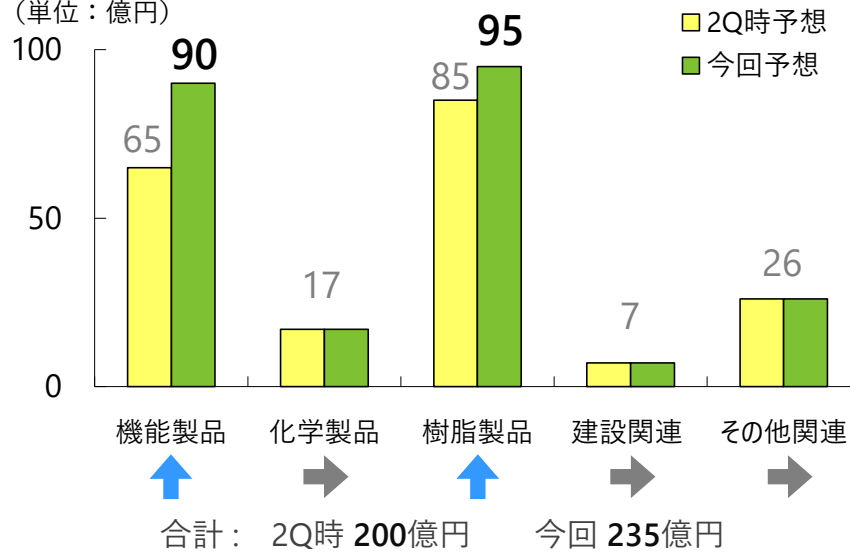
【売上収益】

(単位：億円)



【セグメント別営業利益】

(単位：億円)



## <セグメント別営業利益の主な変動ポイント>

- 〔機能製品〕 PVDF、炭素製品、その他の機能製品が上振れ。
- 〔化学製品〕 変化なし
- 〔樹脂製品〕 家庭用品、釣り糸、業務用包材が上振れ。
- 〔建設関連〕 変化なし
- 〔その他関連〕 変化なし

# 2022年3月期 業績予想 概要 (5)

## <セグメント別 2Q時点予想との比較>

### 2022年3月期 2Q時予想

	機能	化学	樹脂	建設	その他	全社
売上収益	600	250	440	125	185	1,600
セグメント別営業利益	65	17	85	7	26	200
調整						
その他の収益(+)						8
その他の費用(-)						13
営業利益						195
金融収益(+)						5
金融費用(-)						5
税引前利益						195
親会社利益						140

(単位：億円)

... 定年延長による一時的な  
退職給付債務の増加 5.5億円 他

### 2022年3月期 今回予想 2月4日修正

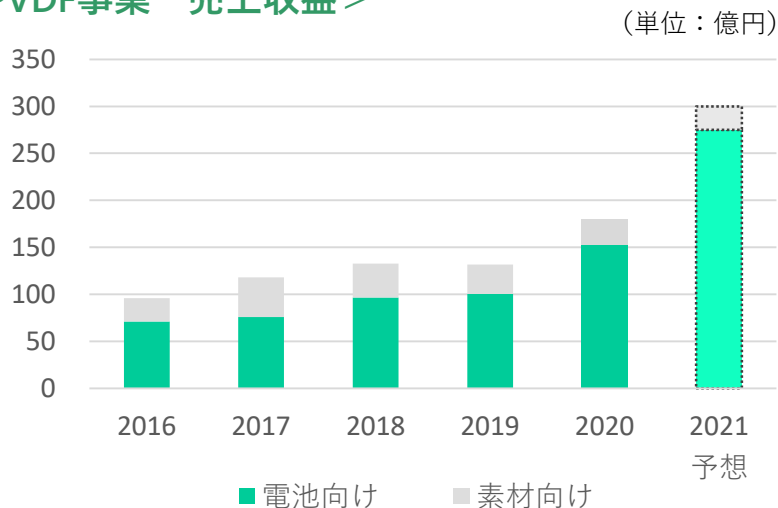
	機能	化学	樹脂	建設	その他	全社
売上収益	640	260	450	125	185	1,660
セグメント別営業利益	90	17	95	7	26	235
調整						
その他の収益(+)						8
その他の費用(-)						13
営業利益						230
金融収益(+)						4
金融費用(-)						4
税引前利益						230
親会社利益						165

(単位：億円)

... 定年延長による一時的な  
退職給付債務の増加 5.5億円 他

### Ⅲ. 添付資料

## <PVDF事業 売上収益>



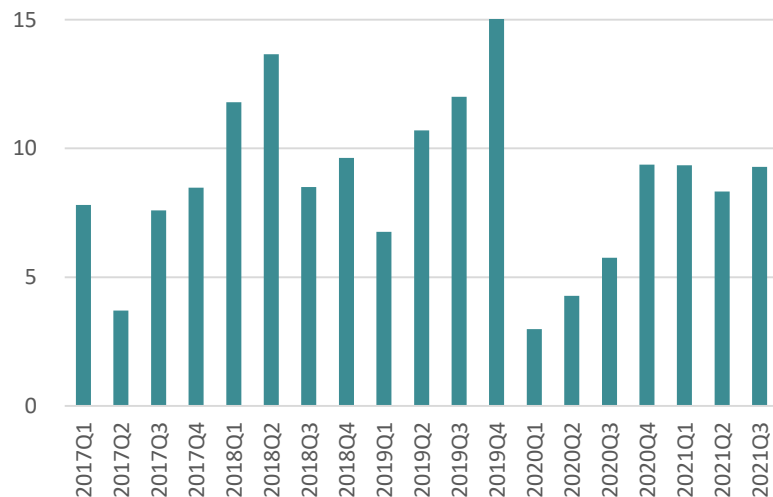
## <生産キャパシティ>

時期	キャパシティ
2022年度	いわき事業所、特殊ポリマー生産比率向上 (公称能力 変更なし)
2024年度	新工場稼働開始予定 (新工場公称能力10,000t、既存設備と合わせ 21,000tとなる予定)

- 韓国・中国の大手LiBメーカー向けを中心に、車載LiB正極材用バインダー市場シェアは約40%で推移。
- 2020年5月より中国常熟工場において特殊ポリマーの生産・出荷がスタート。2020年度下半期からは、いわき・常熟両工場のフル稼働が続く。
- 2021年度は原料価格の高騰が進んだが、大手顧客と価格フォーマーを合意するなど適切な価格転嫁を進めたこと、付加価値の高い特殊ポリマーの比率が拡大したこと、生産性の改善などから、前年同期比増収・増益。
- 2021年度4Q、いわき事業所の特殊ポリマー生産比率向上の改良工事が完工し、2022年度より商業生産開始の予定。
- 2024年夏頃、中国常熟市に中国第2工場(10,000t)の稼働を予定している。クレハグループの公称能力は、現在の11,000tから21,000tへ。

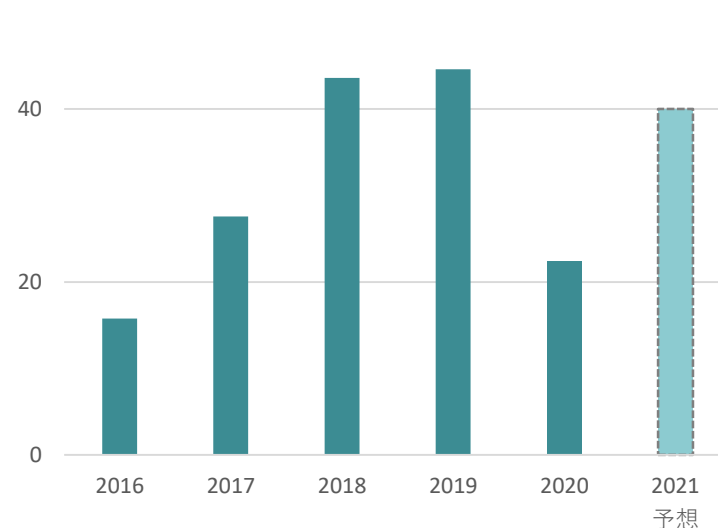
## <PGA 四半期毎の売上収益>

(単位：億円)



## <PGA 年度毎の売上>

(単位：億円)

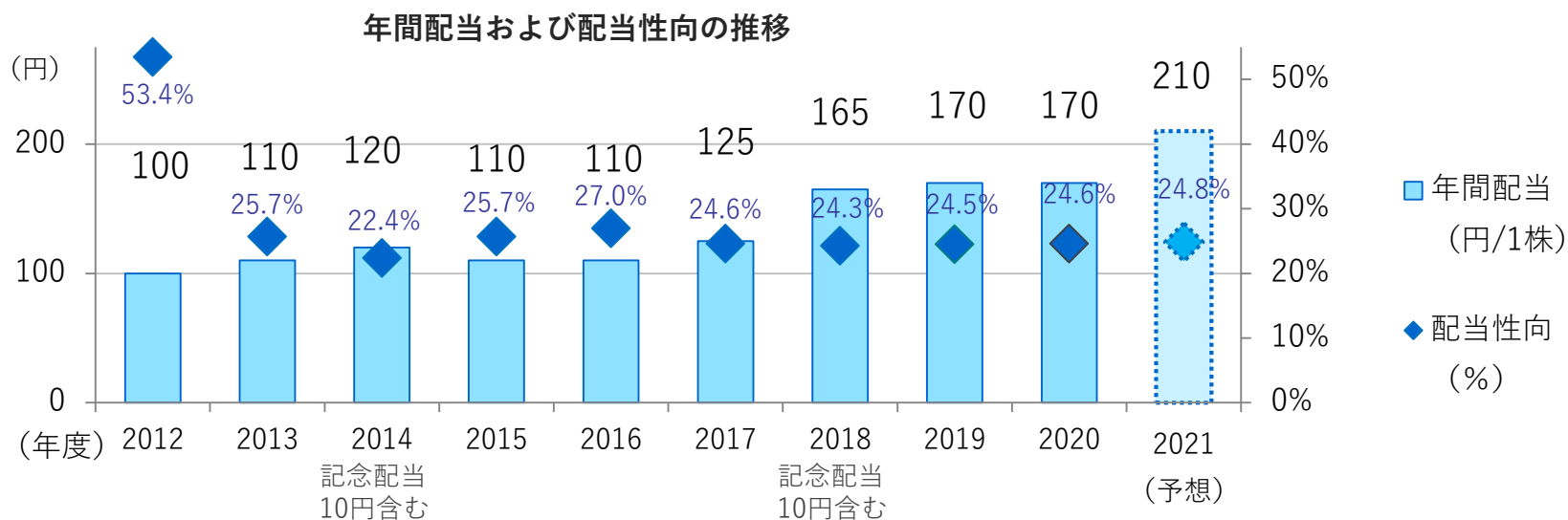


- 新型コロナウイルスの影響による経済活動停滞からの回復が見られるなか、新規シェールオイル・ガス油井の掘削も徐々に回復している。
- 引き続き、価格戦略・デザイン改良・フルボア採用による中高温鉱区のシェア拡大と、超低温鉱区向けのPGAプラグ開発を加速する。

## <2022年3月期の年間配当(予想)について>

剰余金の配当等の決定に関して、中長期的な成長の実現に向け企業体質の強化を図るとともに将来の事業展開に備えること、および、安定的、継続的な配当を実施することを基本方針としており、一時的な業績の振れに左右されない配当政策を講じてまいりました。

しかしながら、2022年3月期通期の連結業績予想は、2021年11月9日に公表しました業績予想を、更に上回る増収・増益となる見込みであることから、株主の皆様のご支援にお応えし、株主還元の充実を図るため、増配させていただくことといたします。



2016年10月1日付で普通株式を10株から1株に併合したため、それ以前のものには換算して表示しております。

2015年度までは日本会計基準、2016年度からはIFRSです。

2018年度に30億円、2019年度に50億円の自己株取得を行っています。

当社では、中期経営計画Kureha's Challenge 2022（2021～2022年度）の重点施策として“SDGsやカーボンニュートラルを見据えた、ESG経営の強化”を掲げており、昨年、公表したCSRレポート（Web版）とコーポレートガバナンス報告書に基づき、「気候変動対応」、「中核人材の多様性」、「取締役会」について、紹介します。

## クレハCSRレポート2021

<https://www.kureha.co.jp/csr/>

※ESGデータ集

<https://www.kureha.co.jp/csr/pdf/data.pdf>

## コーポレートガバナンス報告書（2021年12月22日更新）

[https://www.kureha.co.jp/ir/policy/pdf/20211222\\_CG.pdf](https://www.kureha.co.jp/ir/policy/pdf/20211222_CG.pdf)



世界的な気候変動対策としてパリ協定が締結され、先進諸国の多くは2050年までのカーボンニュートラルを宣言して温室効果ガスの排出削減対策や、さらなる削減に必要な技術イノベーションの推進を積極的に進めています。カーボンニュートラルの実現に向けた気候変動への対応は、クレハグループにおいても最重要課題の1つであり、気候変動対応の基本方針を定めて、グループ全体で取り組んでいます。

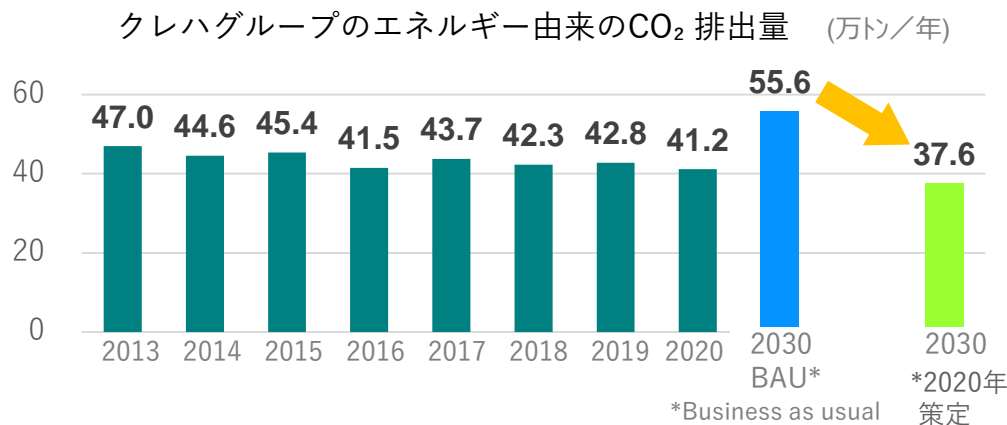
## ■ クレハグループのCO<sub>2</sub>排出削減目標とカーボンニュートラルプロジェクト

当社は、2020年度に、グループ全体のエネルギー使用の状況およびCO<sub>2</sub>排出実態調査、今後のエネルギー需要の見込み、グループ各社が所在する国・地域の状況やさまざまな対応策に係る情報調査をもとに、2030年度のCO<sub>2</sub>排出削減目標を策定しました。

2021年4月に日本政府がGHG排出量削減の新たな目標を表明したことから、クレハグループとしてもCO<sub>2</sub>排出量削減の目標をさらに見直し、全社を挙げて取組みをさらに強化・加速することとし、全社プロジェクトとして2021年10月に「カーボンニュートラルプロジェクト」を新設し、クレハグループの2050年のカーボンニュートラル達成に向けた取組みを、統括・推進しています。

## ■ TCFDまたはそれと同等の枠組みに基づく開示

当社では、TCFD提言に沿ったシナリオ分析を開始しており、クレハグループの気候関連リスク・機会を評価し、経営戦略・リスク管理へ反映させ、その財務上の影響を把握して、適切に情報開示する準備を進めています。





## 考え方・目標

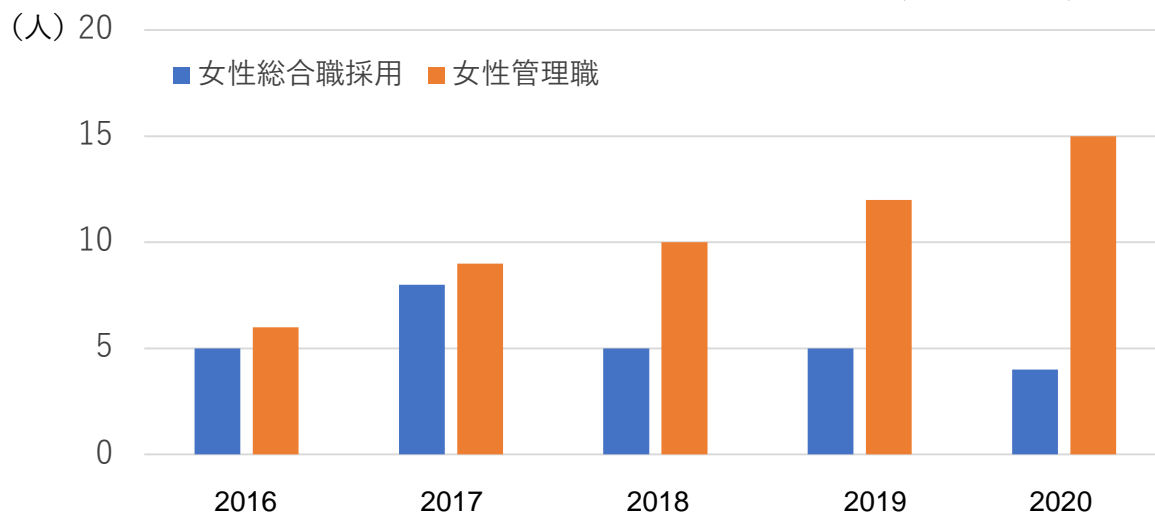
### ■ 中核人材の登用等における多様性の確保についての考え方

- 当社では、能力や実績など人物本位を基本とし、経営・事業ニーズに合わせて、異なる知見・経験を有する多様な人財の採用・登用を行います。管理職への登用においても、人財の多様性を考慮しつつ、経営幹部や部門マネージャーとして求められる役割・職務を十分に果たせるか否かを基準に行います。

### ■ 多様性の確保の状況と多様性の確保の自主的かつ測定可能な目標

- 管理職における女性割合は**5.4%**、管理職における外国人割合は**0.4%**、管理職における中途採用者割合は**8.3%**
- 多様な人財の確保のため、**総合職採用における女性割合目標を20%以上**とし、管理職における女性割合、外国人割合、中途採用割合を、それぞれ現在の割合以上となるよう努めます。

女性総合職の新規採用と管理職人数の推移（クレハ単体）



従業員数及び管理職  
(2021年3月末、クレハ単体)

	人数
従業員数	1,676 (367)
管理職数	277 (15)

※ ( ) は女性

## 取締役の選任

- 取締役会は、取締役・執行役員の人事について、会社の業績等の評価を踏まえ、会社の意思決定の透明性・公正性を確保しつつ、適切に実行します。取締役の選任に当たっては、**企業経営の経験を最も重視し**、取締役会全体としての知識・能力・経験のバランス、多様性、員数等を考慮します。
- 上記方針に基づき、取締役会の任意の諮問機関である指名委員会で審議し、指名委員会委員長が内容を検討した結果を取締役に提案し、決議します。

## 取締役会全体のバランス、多様性・規模の考え方

- 当社は、当社およびグループ会社の規模、事業内容を踏まえ、取締役会は10名以内で構成し、そのうち**独立社外取締役が3分の1以上となるよう選任**します。
- 選任にあたっては、**企業経営の経験を最も重視するとともに、専門性・経験等を一覧化したスキル・マトリックス**を作成し、異なる専門分野やバックグラウンドを組み合わせることにより、取締役会全体としての知識・能力・経験のバランス、ジェンダーや国際性、職歴、年齢の面を含む多様性、更に員数を適正規模とすること等を総合的に考慮し、取締役の選任を実施します。

## 指名委員会・報酬委員会

- 指名委員会および報酬委員会は、いずれも3名以上の取締役で構成し、うち過半数を社外取締役とし、**委員長は社外取締役**が務めます。
- 指名委員会は、取締役会長、取締役社長、代表取締役および取締役の選任・解任に係る事項、取締役社長の後継者候補とその育成計画に係る事項、役付執行役員および執行役員の選任・解任に係る事項を審議し、取締役会への付議内容を検討します。
- 報酬委員会は、取締役および執行役員の報酬の体系・制度の方針に係る事項、取締役の個人別の報酬等の内容等を審議し、取締役会への付議内容を検討します。

- 本資料はあくまで当社をより深くご理解いただくための資料であって、本資料による投資等何らかの行動を勧誘するものではありません。
- 本資料は、現時点で入手可能な情報に基づいて当社の判断により作成されておりますが、実際の業績が様々な要素により計画とは異なる結果となり得ることをご承知おきください。
- 本資料のご利用に関しましては、ご自身の判断と責任にてお願いいたします。